

本論文の目的は、有価証券の時価評価がもたらす経済的影響を実証的に解明することである。1990年代後半より日本では、フリー・フェア・グローバルな金融・資本市場の構築を目指した金融システムの改革が進められたが、その一貫としてわが国の会計制度も大きな変貌を遂げた。本論文ではこうした制度変更の中でも、特に日本企業に極めて大きな影響を与えるといわれた「有価証券の時価評価」にフォーカスをあて、それが企業行動や株式市場における評価に与える影響を検証している。

本論文の評価できる点は、つぎのとおりである。

第1に、有価証券の時価評価が企業の会計処理選択行動に与えた影響を明らかにしている点である。こうした点は逸話的には語られていたものの、実証的な会計分析を通じて解明する試みは皆無であった。本論文では、持ち合い株式なども含まれる「その他有価証券」が取得原価評価から時価評価へと変更される際に、企業の会計処理選択行動にどのような影響を与えるかについて、①会計処理の選択のタイミング、②他の会計処理への影響という2点に注目し、多層的な視点から実証的に解明している。

第2に、実証的な会計研究においてこれまで必ずしも解明されてこなかった「認識」と「開示」の違いが、株式市場からの当該情報の評価にどのような影響を与えるかについての示唆を得ている点である。財務諸表で「認識」された情報と補足情報として「開示」された情報が株式市場における企業評価にどのような影響を与えるかは実証的な会計研究において未解決の課題の1つであった。本論文では、「その他有価証券」の評価差額が「認識」情報と「開示」情報で無差別に株式市場の評価に組み込まれていることを明らかにしている。

第3に、有価証券の時価評価を切り口にして、会計基準の設定プロセスのあり方について示唆を得ている点である。企業に対する経済的影響の大きな会計基準の設定に際しては、まずは任意適用(ただし注記開示)、一定期間において強制適用というプロセスを踏まえるケースも少なくない。しかしながら、有価証券の時価評価のように、世間一般からの注目度の高い会計基準については、すでに注記情報として開示した時点で株式市場からの評価に織り込まれる可能性が高い。その意味で株式市場からの評価ということだけを勘案する場合には、任意適用の時期を必ずしも必要としない可能性があるという注目すべき示唆を得ている。

本論文にも問題点がないわけではない。例えば、本論文で検証されている概念や数値の多くが実証的な会計研究で世界を先行しているアメリカに依拠しており、日本企業の実態へのカスタマイズが不十分な箇所が研究の一部で見られることである。

しかし、これらは本論文の長所を損なうものではなく、筆者の今後の努力と更なる研究で克服が可能である。なにより、有価証券の時価評価がもたらす経済的影響を多角的な視点から実証的に分析し、その実態を解明した貢献は大きい。よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第5条第1項の規定により一橋大学博士(商学)の学位を受けるに値するものと判断する。